

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	建設部建築住宅課		■担当係	住宅係
■評価事業名称	第3柏野住宅団地分譲事業			
■評価事業コード	070300 - 207	■会計区分	宅地造成特別会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	01 快適な居住環境の形成		
	■施策	01 快適な住環境の整備		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	廉価で優良な住宅地の提供。第3柏野住宅団地の分譲。分譲区画80区画			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	第3柏野住宅団地分譲事業	宅地購入希望者		分譲地管理、販売PR、登記事務 分譲区画数80区画 平成24年度販売1区画

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	882	844	621		
人件費	2,553	2,536	1,135	787	
その他(公債費・減価償却費等)	364				
フルコスト	3,799	3,380	1,756	787	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	第3柏野住宅団地分譲事業	2区画	0区画	0区画	1区画	

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 H24年度は1区画分譲し実績を残したことによる。	問題点・課題等 立地条件等商品価値として弱い部分がある。
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 事業廃止の影響 <input type="radio"/> 大きな不利益やリスクが生じる <input checked="" type="radio"/> ある程度の不利益やリスクが生じる <input type="radio"/> 不利益やリスクは小さい	3. 国・県・民間との競合関係の有無 <input type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業があり競合する
4. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input checked="" type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	5. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	6. 施策の優先度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
7. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input type="radio"/> 他と同程度の事業である <input checked="" type="radio"/> 遅れている事業である	8. 実施主体の代替性 <input type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input checked="" type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	9. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小・要改善 <input type="radio"/> IV. 民間活用・協働事業化 <input checked="" type="radio"/> V. 廃止・休止 <input type="radio"/> VI. 完了		補足説明 「今後の方向性」通常販売による完売は事業の「完了」となる。事業廃止とは不動産事業者等への一括販売等による政策的終了作業と解釈され、住宅団地の一括処分を意味する。【2. 事業廃止の影響】の分析・評価は、処分に見込まれる資産上の損失(=市にとっての不利益)と事業継続に掛かる投入コストの解消を考慮し評価したものの。